**様式第一**（第４条第１項関係）

特定高度情報通信技術活用システム開発供給計画の認定申請書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律第７条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

特定高度情報通信技術活用システム開発供給計画

１　名称等

事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名（事業者が法人の場合） ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金の額又は出資の総額 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

法人番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

日本標準産業分類における該当中分類名称及びその番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者連絡先（所属、氏名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレス等） ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　特定高度情報通信技術活用システムの開発供給段階　　開発段階　・　供給段階

３　法第２６条の規定に基づく特定高度情報通信技術活用システムの適切な提供及び維持管理に特に資するものとしての確認申請の対象となる見込みの有無　　有　・　無

４　特定高度情報通信技術活用システムの開発供給の目標

５　特定高度情報通信技術活用システムの開発供給の内容及び実施時期

（１）開発供給を行う特定高度情報通信技術活用システムの内容

特定高度情報通信技術活用システムを構成する設備等の詳細（一覧）

| メーカー | 種別（注１） | 型番・型式 | 主な仕様等 | 通し番号 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

（注１）種別は、以下のいずれかから選択し記載すること。

（ｉ）全国５Ｇシステムの開発供給を行う場合

ラジオユニットの電気通信設備、ディストリビューテッドユニットの電気通信設備、セントラルユニットの電気通信設備、交換設備、アンテナ、伝送路設備、鉄塔、電源設備、その他の附属設備

（ⅱ）ローカル５Ｇシステムの開発供給を行う場合

特定基地局以外の基地局の無線設備、交換設備、自営等広帯域移動無線アクセスシステムの基地局の無線設備、伝送路設備、陸上移動局の無線設備等、鉄塔、電源設備、その他の附属設備

（注２）

（ｉ）上記の記載については、今後、開発供給予定のシステムだけでなく、開発中のシステム及び既に開発が完了し供給を開始したシステムについても記載可能。

（ⅱ）開発中のシステムであって、申請時に型番・型式が未定の場合は、型番・型式の欄は空欄とし、確定後遅滞なく、軽微な変更の届出書を提出すること。